

企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社3社（FAST RETAILING (U.K) LTD、迅銷（江蘇）服飾有限公司、株式会社エフアール・フーズ）、非連結子会社2社（サンロード株式会社、UNIQLO(U.K.)LTD.）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（株式会社マエダ商事）により構成されております。

海外におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開のため、平成12年6月に英国にてFAST RETAILING (U.K) LTD を設立し、平成13年9月より営業を開始しております。FAST RETAILING(U.K)LTD は英国にて21店舗にまで店舗網を拡大したものの、不採算の状況となったため、平成15年3月に店舗網を縮小する方針転換を行い、平成15年6月までに16店舗の閉鎖を実施しました。その後平成15年8月に、閉鎖16店舗の事後業務と継続5店舗の営業業務を完全に分離し、最大限の効率化をはかることを目的としてUNIQLO(U.K.)LTD.を設立、平成15年9月には継続5店舗の営業権譲渡を行い、UNIQLO(U.K.)LTD.の営業を開始しております。

中国におきましては、平成13年8月に迅銷（江蘇）服飾有限公司（FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO.,LTD）を設立し平成14年9月より上海にて営業を開始しました。

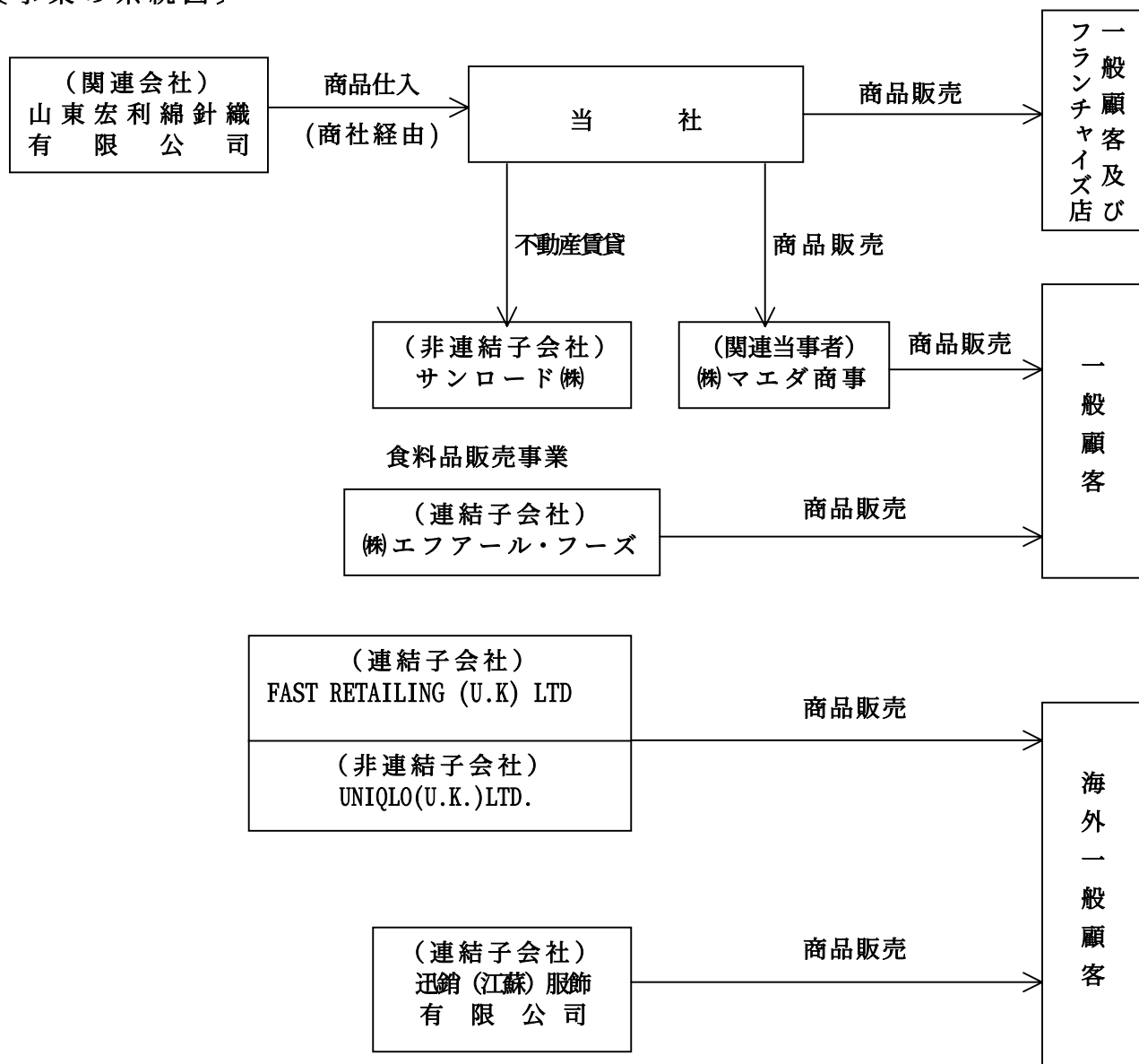
株式会社エフアール・フーズは、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため、平成14年9月に設立し、平成14年11月から営業を開始しました。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

山東宏利綿針織有限公司は、当社が販売する衣料品を製造し、株式会社マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

〔事業の系統図〕



(注) UNIQLO(U.K.)LTD.は平成15年8月設立し、平成15年9月にFAST RETAILING (U.K) LTD から営業譲渡を受け営業を開始いたしました。

経営方針

[経営の基本方針]

「ユニクロは、あらゆる人が良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」というブランドアイデンティティーのもと、以下のミッション&ビジョンを共有し事業をすすめ業容の拡大を図ってまいりました。

ミッション&ビジョン

- ・ いつでも、どこでも、誰にでも着られるファッション性のある高品質なベーシックカジュアルを低価格で継続的に提供する
- ・ そのためにローコスト経営に徹して、最短、最安で生産と販売を直結させる
- ・ 自社に要望される顧客サービスを考え抜き、最高の顧客サービスを実現させる
- ・ 世界水準の人が喜んで働ける環境を提供し、官僚的でなく、血のかよったチームとして革新的な仕事をする
- ・ 結果として売上と利益の高い成長を目指し、世界的なカジュアル企業になる

個人消費は低迷し厳しい経営環境にありますが、企画・生産・物流・販売まで自社一貫コントロールによる事業システムのもと、お客様の要望される商品・サービスをタイムリーに提供していくことを実現し、企業の成長、拡大を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、恒常的な業績向上、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務状況を考慮した上で、連結業績に連動した高配当を実施する方針であります。また、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、ユニクロ事業の安定成長に向けた商品力・販売力の強化とユニクロ店舗の出店資金に加え、新規投資案件にも有効活用し、企業としての継続的な成長力を高め、更なる事業拡大に努めてまいります。

[投資単位の引下げに関する考え方]

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためにはより多くの投資家の参加が必要であります。現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方では当初にかかる株券の印刷代などの諸費用や、毎年発生する事務コストなどの費用増加も伴うことが予想されます。費用対効果の点で、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では不確定であります。今後とも市場の動向をよく見ると同時に、これらの諸点も充分勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

[目標とする経営指標]

当社は収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として売上高経常利益率を重視しております。当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、商品力の強化による売上・売上総利益の向上、売上高に応じた経費コントロールを行うことにより中期的には売上高経常利益率 15%以上を確保することを目標としております。

[中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題]

中長期的な経営戦略といたしましては、新たな拡大成長を目指した国内体制の再整備、海外事業における収益基盤の強化及び店舗網の拡大、衣料品及びその関連事業等による新規事業開発を軸として、最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

商品開発面におきましては、デザイン・シルエット・素材に徹底的にこだわり、ファッション性がある新しいベーシック商品を追求し、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。そのために、平成14年4月に立ち上げたユニクロデザイン研究室に国内外から優れたデザイナーを集めるなど社内での体制強化を、今後とも継続的に実施してまいります。

生産面におきましては、商品生産のリードタイムを短縮して市場の動向に応じた機動的な生産体制を強化し、生産調整能力を高め、販売機会ロス、値下げロスの最小化を目指します。そのために社内での生産調整体制の拡充とともに各生産工場とのタイムリーな情報交換体制を構築してまいります。

店舗開発面におきましては、将来的に国内1,000店舗体制を目指して積極的に出店を進めてまいります。出店に際しては1店舗毎に採算面での厳格な検討を行い、収益性の高い店舗網の確立に努めてまいります。また、商品ラインナップの拡充に対応できるよう新規出店は大型店を中心とし、売場面積及び駐車場面積が比較的小さい店舗のスクラップアンドビルドの実施も進めることにより店舗の大型化を進めてまいります。さらに、店舗とダイレクト販売を連携させ、お客様の利便性の高い販売チャネルの構築を目指します。

海外市場につきましては、国内を超える潜在的規模を有する市場と捉えており、収益基盤を整えたうえで店舗展開を進めてまいります。英国における店舗展開につきましては、早期の黒字転換を目指して、一旦、従来の21店舗から5店舗にまで店舗網を縮小いたしました。今後は、店舗・本部ともにコスト構造の抜本的見直しを行い、経営効率の改善を進めることで来期以降の英国事業の黒字化を目指してまいります。また、世界一のポテンシャルを秘めたマーケットである中国へは、平成14年9月に上海市内の2店舗を同時オープンし進出を果たしました。今後は、収益体制を強化しつつ店舗網の拡大を進めることで、同国市場における一定のポジション確保を目指してまいります。

新規事業のひとつである、平成14年9月に設立いたしました株式会社エフアール・フーズを通じて展開しております食品事業におきましては、平成14年11月から開始した会員制販売及びインターネット通信販売に加え、平成15年5月には百貨店食品売場に出店、平成15年7月には路面店舗を出店するなど店舗展開をスタートさせました。特に、店舗における事業展開はスタートしたばかりであります。収益基盤の確立を図るとともに、消費者に安心していただける品質の食品の継続的提供を目指してまいります。

また、当社は平成15年9月に、「theory」ブランドを展開する米国セオリーグループの経営権取得及び株式会社リンク・インターナショナルの株式取得を決定、今後、「theory」ブランドのグローバル市場での価値向上を進めてまいります。これにより、当社は、従来に無い新分野への橋頭堡を確保できると考えております。

[コーポレート・ガバナンス関連情報]

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。経営環境の変化にスピーディーに対応するよう、取締役会を月1回以上開催して重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っているほか、執行役員制度を導入することで、意思決定機能と分離した業務執行機能の強化と業務執行責任の明確化も図っております。また、監査機能の充実強化を目的として、当期の株主総会後社外監査役を1名増員し社外監査役3名を含む監査役5名の体制とする予定でございます。

また、多様なステークホルダーへの対応を目的に社内体制の再整備にも着手しており、企業の持続的発展に不可欠な社会的責任を積極的に果たしていくことを目指してまいります。

なお、当社は、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要と考えており、株主や投資家の方々に「充実した情報」を「公平」かつ「敏速」にお知らせするために積極的なIR活動に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

[経営成績]

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の経済指標に景気持ち直しの傾向が見られるものの、デフレ傾向が続くなか景況感は厳しい状況が続いており、雇用情勢や賃金水準に改善傾向がみられないなか、個人の消費マインドも停滞が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の低迷の影響から価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、商品企画力や素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させることにより、売上の確保を図ってまいりました。しかしながら、国内での既存店の来店客数は前期比 90.7%、直営全店及びダイレクト販売で 99.1%、売上高は既存店で前期比 80.3%、直営全店及びダイレクト販売で 87.3%と前年割れが続く結果となりました。

国内販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店 76 店舗、フランチャイズ店 2 店舗を出店し、53 店舗を閉店し当連結会計年度末の国内店舗数は直営店 581 店舗、フランチャイズ店 14 店舗、合計 595 店舗となりました。

海外事業では、当連結会計年度末における英国での店舗数は 21 店舗となっておりますが、英国事業の早期黒字化のために平成 15 年 6 月までにロンドン市内及び近郊の 5 店舗を除く 16 店舗を閉鎖しました。今後は、残る 5 店舗に経営資源を集中することで効率化を進め、来期の黒字化を目指してまいります。また、中国におきましては、平成 14 年 9 月に上海市内の 2 店舗にて営業を開始し、その後も上海市内に 3 店舗出店し、当連結会計年度末時点では 5 店舗にまで拡大しております。

カジュアル衣料に続く新たな事業といたしまして、子会社エフアール・フーズを通じて食品事業へ参入いたしました。平成 14 年 11 月以降、会員制販売及びインターネット通信販売を順次開始しており、平成 15 年 5 月以降、百貨店食品売場への出店や住宅街での路面店舗の展開を始めております。

また、社会・環境活動として、引き続き瀬戸内オリープ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス世界大会へのユニフォーム寄贈など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高 3,097 億 8 千万円（前期比 10.0%減）、経常利益 415 億 6 千万円（前期比 18.7%減）、当期純利益は 209 億 3 千万円（前期比 24.8%減）と減収減益となりました。なお、当連結会計年度の期末配当につきましては 1 株につき 35 円とさせていただきたいと存じます。

次期の見通し

次期の経済見通しといたしましては、金融機関による不良債権処理問題による金融不安や雇用不安が続くなか、景気は当面停滞を続けるものと思われます。また、個人消費につきましても雇用不安を反映し引き続き低迷する恐れが強く、小売業界にとっては予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、原点に立ち返り、お客様視点に立った商品開発や、コスト削減への取り組みにより、増収増益を実現し再び成長軌道に乗せるべく全力を尽くしてまいります。

商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を更に強化すること等により、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。

生産面におきましては、生産現場での技術指導や技術者の育成に引き続き取り組み、商品単品の品質水準を向上させるとともに、販売情報と生産情報を直結させることで、売上に連動してリードタイムを短縮した商品生産体制を強化してまいります。結果として、販売機会ロスの削減、値下げロスの最小化による利益の確保に努めてまいります。

また、経営基盤や財務体質を強化するため、全ての経費支出を見直し、売上に応じた適切な経費構造の再構築を進めてまいります。

英国では、5 店舗にまで縮小させた店舗網と本部を含めた全ての経営体制の刷新を行うことで経営効率向上を図り、来期の黒字化を目指してまいります。一方、中国におきましては、当期中に出店した 5 店舗で蓄積された経験をベースとして事業構築をさらに進めることで、今後の発展戦略につなげていく予定で

す。

食品事業につきましては、当期に開始した会員制販売及びインターネット販売および百貨店食品売場への出店に加え、さらに有望な立地への出店を予定しており、売上規模の拡大とともに収益基盤の確立に取り組んでまいります。

こうした結果、通期の見通しにつきましては、売上高 3,352 億円(前期比 108.2%)、経常利益 593 億 2 千万円(前期比 142.7%)、当期純利益 329 億 2 千万円(前期比 157.3%)と増収増益を予定しております。

[財政状態]

期末における資産、負債、資本の状況

連結での資産は前期比 89 億 3 千万円増加し 2,198 億 5 千万円となりました。これは主として現金及び預金、有価証券の増加 164 億 7 千万円、たな卸資産の減少 101 億 2 千万円によります。

連結での負債は前期比 79 億 3 千万円減少し 793 億 5 千万円となりました。これは主として買掛金の減少 49 億 1 千万円、借入金の返済による減少 58 億円によります。

連結での資本は前期比 168 億 7 千万円増加し 1,405 億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加が 167 億 1 千万円あったことによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動による収入は 357 億 7 千万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益 347 億 5 千万円によるものです。

投資活動により支出した資金は 101 億 1 千万円となりました。これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出 35 億 7 千万円、敷金・保証金及び建設協力金による支出 54 億 1 千万円によります。

財務活動により支出した資金は 101 億 8 千万円となりましたが、これは主として、配当金支払による支出 40 億 7 千万円、長期借入金及び短期借入金 59 億 5 千万円の返済によるものです。

以上の結果、子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額 10 億 7 千万円を加え、キャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ 164 億 7 千万円増加し、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,237 億 3 千万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成15年 8 月31日現在		前連結会計年度 平成14年 8 月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		76,447		67,771		8,676
2 受取手形及び売掛金		4,277		3,143		1,134
3 有 価 証 券		47,285		39,490		7,794
4 た な 卸 資 産		20,867		30,995		△10,127
5 繰 延 税 金 資 産		4,365		293		4,071
6 為 替 予 約		13,862		19,228		△5,366
7 そ の 他		3,435		5,678		△2,242
8 貸 倒 引 当 金		△3		△4		1
流 動 資 産 合 計		170,537	77.6	166,596	79.0	3,940
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産	※ 1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物		12,263		13,285		△1,021
(2) 器 具 備 品 及 び 運 搬 具		149		256		△107
(3) 土 地		2,051		2,051		—
(4) 建 設 仮 勘 定		255		317		△61
有 形 固 定 資 産 合 計		14,720	6.7	15,910	7.5	△1,190
2 無 形 固 定 資 産		3,351	1.5	783	0.4	2,567
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		584		63		520
(2) 関 係 会 社 株 式		876		167		708
(3) 関 係 会 社 出 資 金		—		1,165		△1,165
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		12,113		11,156		957
(5) 建 設 協 力 金	※ 2	16,402		14,309		2,092
(6) 繰 延 税 金 資 産		128		139		△11
(7) そ の 他		1,160		652		507
(8) 貸 倒 引 当 金		△19		△24		4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		31,245	14.2	27,630	13.1	3,614
固 定 資 産 合 計		49,317	22.4	44,324	21.0	4,992
資 産 合 計		219,855	100.0	210,921	100.0	8,933

(単位：百万円未満切捨)

科 目		当連結会計年度 平成15年 8月31日現在		前連結会計年度 平成14年 8月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1	買 掛 金	43,236		48,146		△4,910
2	短 期 借 入 金	—		1,809		△1,809
3	未 払 法 人 税 等	7,750		—		7,750
4	為替予約繰延ヘッジ利益	13,862		19,228		△5,366
5	そ の 他	13,682		13,402		279
流 動 負 債 合 計		78,530	35.7	82,586	39.2	△4,056
II 固 定 負 債						
1	長 期 借 入 金	—		4,000		△4,000
2	そ の 他	820		703		116
固 定 負 債 合 計		820	0.4	4,703	2.2	△3,883
負 債 合 計		79,350	36.1	87,290	41.4	△7,939
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		—	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I	資 本 金	※ 3	—	3,273	1.5	△3,273
II	資 本 準 備 金		—	11,578	5.5	△11,578
III	連 結 剰 余 金		—	124,686	59.1	△124,686
IV	その他有価証券評価差額金		—	180	0.1	△180
V	為替換算調整勘定		—	△66	△0.0	66
		—	—	139,653	66.2	△139,653
VI	自 己 株 式	※ 4	—	△16,021	△7.6	16,021
資 本 合 計		—	—	123,631	58.6	△123,631
I	資 本 金	※ 3	3,273	1.5	—	3,273
II	資 本 剰 余 金		11,578	5.3	—	11,578
III	利 益 剰 余 金		141,406	64.3	—	141,406
IV	その他有価証券評価差額金		180	0.1	—	180
V	為替換算調整勘定		93	0.0	—	93
VI	自 己 株 式	※ 4	△16,027	△7.3	—	△16,027
資 本 合 計			140,504	63.9	—	140,504
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計			219,855	100.0	210,921	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日			前連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日			増減金額
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売 上 高		309,789	100.0		344,170	100.0	△34,381
II 売 上 原 価		172,724	55.8		193,765	56.3	△21,041
売 上 総 利 益		137,065	44.2		150,405	43.7	△13,339
III 販売費及び一般管理費 ※1		95,757	30.9		99,987	29.0	△4,229
営 業 利 益		41,308	13.3		50,418	14.7	△9,109
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息及び配当金	374			676			
2 為替差益	142			353			
3 その他	304	821	0.3	395	1,425	0.4	△604
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息	332			406			
2 その他	227	560	0.2	327	734	0.2	△173
経 常 利 益		41,569	13.4		51,110	14.9	△9,540
VI 特 別 利 益							
退職給付引当金戻入額		—	—		109	0.0	△109
VII 特 別 損 失							
1 固定資産除却損 ※2	626			709			
2 店舗閉店損失	178			64			
3 関係会社事業整理損	4,664			—			
4 リース中途解約金	1,288			—			
5 その他	60	6,818	2.2	—	773	0.2	6,044
税金等調整前 当期純利益		34,751	11.2		50,445	14.7	△15,694
法人税、住民税 及び事業税	17,872			19,878			
法人税等調整額	△4,055	13,817	4.4	2,717	22,595	6.6	△8,777
当 期 純 利 益		20,933	6.8		27,850	8.1	△6,917

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日		前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		増減金額
	金 額		金 額		金額
I 連結剰余金期首残高		—		104,216	△104,216
II 連結剰余金減少高					
1 配 当 金	—		6,731		
2 役 員 賞 与	—	—	649	7,380	△7,380
III 当 期 純 利 益		—		27,850	△27,850
IV 連結剰余金期末残高		—		124,686	△124,686
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		11,578		—	11,578
II 資本剰余金期末残高		11,578		—	11,578
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		124,686		—	124,686
II 利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益		20,933		—	20,933
III 利益剰余金減少高					
1 配 当 金	4,068		—		
2 役 員 賞 与	145	4,213	—	—	4,213
IV 利益剰余金期末残高		141,406		—	141,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	増減金額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		34,751	50,445	△15,694
2 減価償却費及びその他償却費		2,364	1,941	422
3 貸倒引当金の減少額		△5	△2	△3
4 退職給付引当金の減少額		—	△105	105
5 受取利息及び受取配当金		△388	△676	288
6 支払利息		346	406	△60
7 為替差益		△28	△95	66
8 関係会社事業整理損		2,437	—	2,437
9 有形固定資産除売却損益		626	709	△82
10 役員賞与の支払額		△145	△649	504
11 売上債権の増減額		△1,179	541	△1,720
12 たな卸資産の増減額		10,262	△647	10,909
13 仕入債務の減少額		△4,871	△15,367	10,496
14 その他資産の増減額		469	△2,312	2,782
15 その他負債の減少額		△477	△1,733	1,256
16 その他収支		10	—	10
小計		44,173	32,455	11,717
17 利息及び配当金の受取額		374	676	△302
18 利息の支払額		△350	△420	70
19 法人税等の支払額		△10,124	△52,073	41,949
20 法人税等の還付額		1,696	—	1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,770	△19,361	55,131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,574	△5,150	1,576
2 有形固定資産の売却による収入		13	—	13
3 建設協力金の回収による収入		1,724	1,505	218
4 建設協力金の増加による支出		△3,816	△2,938	△878
5 敷金・保証金の回収による収入		642	632	9
6 敷金・保証金の増加による支出		△1,596	△2,290	693
7 預り保証金の増加による収入		274	244	30
8 預り保証金の減少による支出		△20	△20	—
9 貸付金の増加による支出		△48	△53	5
10 関係会社への出資による支出		△758	△1,215	456
11 無形固定資産の取得による支出		△2,645	△640	2,004
12 投資有価証券の取得による支出		△299	—	△299
13 その他投資活動による増減額		△13	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,119	△9,927	△192

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	増減金額
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△4,000	△3,000	△1,000
2 短期借入金の増減額		△1,955	1,809	△3,764
3 自己株式の取得による支出		△6	△12,364	12,358
4 長期未払金の返済による支出		△143	△143	△0
5 配当金の支払額		△4,074	△6,732	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,180	△20,431	10,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△72	△867	794
V 現金及び現金同等物の増減額		15,397	△50,586	65,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高		107,262	157,849	△50,586
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,073	—	1,073
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		123,733	107,262	16,470

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日	前連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K.)LTD 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エファール・フーズ 迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エファール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇晨風集团股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇晨風集团股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K.)LTD FAST RETAILING(U.K.)LTDは、平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 山東宏利綿針織有限公司 (2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 (2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項 目	当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	FAST RETAILING(U.K)LTDの決算日は5月31日であります。 連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社及び関連会社株式： 総平均法による原価法 其他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 ③デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社及び関連会社株式： 同左 その他の有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ②たな卸資産 商品：同左 貯蔵品：同左 ③デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項 目	当連結会計年度 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 —

項 目	当連結会計年度 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
	(8) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。 1株当たり純資産額 1,381円33銭 1株当たり当期純利益 205円80銭	—
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	利益処分又は損失処理の取扱方法 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	当連結会計年度 平成15年 8 月31日現在	前連結会計年度 平成14年 8 月31日現在
※ 1 有形固定資産減価償却累計額	6,898百万円	5,765百万円
※ 2 偶発債務	(1)保証債務 72百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 1,406百万円	(1)保証債務 29百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 1,829百万円
※ 3 発行済株式の種類及び総数	普通株式 106,073,656株	—
※ 4 当社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 4,356,942株	—

(連結損益計算書関係)

項 目	当連結会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	19,276百万円	19,670百万円
給与手当	26,107百万円	27,388百万円
地代家賃	18,553百万円	16,857百万円
厚生費	3,965百万円	4,715百万円
リース料	5,389百万円	4,896百万円
減価償却費	2,272百万円	1,930百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	-百万円
※ 2 固定資産除却損の主な内訳		
建物及び構築物	622百万円	704百万円
その他	4百万円	4百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	当連結会計年度 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日	前連結会計年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	76,447百万円	67,771百万円
有価証券勘定	47,285百万円	39,490百万円
現金及び現金同等物	123,733百万円	107,262百万円

(リース取引関係)

項 目	当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	器具備品等	器具備品等
	取得価額 相当額	取得価額 相当額
	24,077百万円	21,195百万円
	減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額
	10,053	7,424
	期末残高相当額	期末残高相当額
	14,024百万円	13,770百万円
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	
4,715百万円	3,968百万円	
1年超	1年超	
9,649	10,069	
計	計	
14,364百万円	14,037百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	
4,941百万円	3,866百万円	
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	
4,705	3,695	
支払利息 相当額	支払利息 相当額	
314	281	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	・利息相当額の算定方法 同左	
オペレーティング・リース取引	未経過リース料の期末残高	未経過リース料の期末残高
	1年以内	1年以内
	17百万円	57百万円
	1年超	1年超
	230	643
	計	計
	247百万円	700百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 平成15年 8月31日現在			前連結会計年度 平成14年 8月31日現在		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
① 株式	324	552	228	18	25	7
② その他	8,150	8,223	72	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
① 株式	19	12	△6	25	19	△6
② その他	1,297	1,275	△21	—	—	—
計	9,792	10,064	272	44	45	1

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容	当連結会計年度 平成15年 8月31日現在	前連結会計年度 平成14年 8月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① その他有価証券 非上場株式 マネー・マーケット・ファンド	18 37,786	18 39,490
② 子会社及び関連会社株式	876	167

(デリバティブ関係)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付会計)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

前連結会計年度

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出型年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度

該当ありません。

前連結会計年度

適格退職年金制度廃止に伴う影響額は次のとおりです。

(単位：百万円未満切捨)

項 目	前連結会計年度 平成14年8月31日現在
退職給付債務の減少	109

(3) 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度

該当ありません。

前連結会計年度

(単位：百万円未満切捨)

項 目	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
① 勤務費用	125
② 利息費用	14
③ 期待運用収益	7
④ 数理計算上の差異の費用処理額	58
⑤ 退職給付費用(①+②-③+④)	191

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 関係会社繰越欠損金 567 百万円 関係会社事業整理損 2,863 未払事業税 645 未払賞与損金算入限度超過額 800 その他 98 繰延税金資産(流動)小計 4,976 評価性引当金 △576 繰延税金資産(流動)合計 4,400 繰延税金負債(流動) 有価証券評価差額金 △34 繰延税金負債(流動)合計 △34 繰延税金資産(流動)の純額 4,365 繰延税金資産(固定) ゴルフ会員権評価損 38 減価償却超過額 65 建設協力金譲渡損 38 その他 75 繰延税金資産(固定)合計 218 繰延税金負債(固定) 有価証券評価差額金 △89 繰延税金負債(固定)合計 △89 繰延税金資産(固定)の純額 128 繰延税金資産合計 4,493 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 関係会社繰越欠損金 1,199 百万円 未払賞与損金算入限度超過額 291 商品評価損 233 その他 76 繰延税金資産(流動)小計 1,800 評価性引当金 △1,199 繰延税金資産(流動)合計 601 繰延税金負債(流動) 未収還付事業税 △178 有価証券評価差額金 △129 繰延税金負債(流動)合計 △307 繰延税金資産(流動)の純額 293 繰延税金資産(固定) ゴルフ会員権評価損 35 減価償却超過額 27 建設協力金譲渡損 52 その他 26 繰延税金資産(固定)合計 140 繰延税金負債(固定) 有価証券評価差額金 0 繰延税金負債(固定)合計 0 繰延税金資産(固定)の純額 139 繰延税金資産合計 433 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8 % 評価性引当金 △1.8 % その他 △0.2 % 税効果会計適用後の負担率 39.8 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.8 % 評価性引当金 2.1 % その他 0.9 % 税効果会計適用後の負担率 44.8 %
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年9月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称 (住 所)	資 本 金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株 式 会 社 マ エ ダ 商 事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直 接 間 接 —% (100%)	—	フランチャイズ加盟店
		取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
		営 業 取 引	商 品 の 販 売	268	受 取 手 形	37
			ロイヤリティの受取	91	売 掛 金	16
			営 業 経 費 の 立 替	23	未 収 入 金	4
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	—	流動資産のその他	5
					預 り 保 証 金	0

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
- 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称 (住 所)	資 本 金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株 式 会 社 マ エ ダ 商 事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直 接 間 接 —% (100%)	—	フランチャイズ加盟店
		取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
		営 業 取 引	商 品 の 販 売	318	受 取 手 形	35
			ロイヤリティの受取	109	売 掛 金	6
			営 業 経 費 の 立 替	8	未 収 入 金	6
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	—	流動資産のその他	2
					預 り 保 証 金	0

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
- 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計期間（自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計期間（自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計期間（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計期間（自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 15 年 9 月 9 日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式 47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出 資 先	株式会社リンク・インターナショナル
出 資 額	67 億円
出資比率	47.1%
出資時期	平成 15 年 11 月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立した Theory Holdings Inc.に対して、99 百万米ドルの債務保証を行っております。

生産及び販売の状況

(部門別売上高)

(単位：百万円未満切捨)

部 門	当連結会計年度 自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
キ ャ ッ シ ョ ン	20,193	6.5	19,818	5.8
ウ ィ メ ン	77,587	25.0	76,077	22.1
ア ウ タ ー	18,312	5.9	26,016	7.6
セ ー タ ー	12,929	4.2	15,665	4.5
カ ッ ト ソ ー	69,150	22.3	86,665	25.2
シ ャ ツ	18,770	6.1	22,933	6.6
パ ン ツ	29,531	9.5	32,782	9.5
小 物	56,849	18.4	59,182	17.2
小 計	303,325	97.9	339,142	98.5
FC に対する商品供給高	3,906	1.3	3,675	1.1
経 営 管 理 料	1,374	0.4	1,086	0.3
補 正 費 売 上 高	528	0.2	266	0.1
ユニクロ事業合計	309,135	99.8	344,170	100.0
食 品 事 業	654	0.2	—	—
合 計	309,789	100.0	344,170	100.0

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
- 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
- 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。